令和８年 10 月 30 日
教育課程企画特別部会
資　料　１　－　６

次期学習指導要領等の審議とりまとめに対する意見

2026 年 10 月 30 日
日本商工会議所

昨今の急激な環境変化（人口減少・少子高齢化、地域の疲弊、AI・デジタル技術の急速な進展、モノからデータ・サービスへの移行とグローバル化等）を背景とした、国民生活や価値観、働き方の変容等も踏まえて、**次期学習指導要領（以下、次期要領）が目指す教育改革の実効性を高めるため、以下に掲げる意見及び視点を要領や解説等に盛り込まれたい**。地域総合経済団体である商工会議所としても、次期要領が目指す教育改革に協力してまいりたい。

１．教育界と産業界の「共創」関係構築と意識醸成

- 次期要領の3つの改革視点、①「主体的・対話的で深い学び」の実装、②多様性の包摂（インクルージョン）、③実現可能性の確保（余白の創出）は、環境変化を踏まえた期待感の高い内容である。
- **社会や産業の変化を「学び」に取り込んでいくためには、地域社会と産業界の接続の一層の強化を通じた「実践的な学び」が不可欠**である。教育のどの段階においても、生徒が「実社会や職業との関わりを意識できる学び」を実現できるかが、次期要領が目指す改革の成功の鍵である。
- このためには、地域産業界や企業との連携と協力が欠かせない。地域企業等が当事者意識をもって協力するための環境整備には、**今次改革が当該企業の採用や人材育成等、経営戦略上のメリットに具体的に資する、教育界と産業界が Win-Win の共創関係となる仕組みと意識の醸成が重要**である。
- 今次要領改訂の意義は極めて大きい。一方、**教員の過度な負担増に繋がらない配慮も必要**である。教員と企業経営者や技術者、会計や金融の専門家等が協働する体制の整備・拡充を図られたい。
- 次期要領の目的や内容について、「2040 年の就業構造推計」が想定する経済・社会変容の危機感、高校教育改革に関する基本方針等、**政府が目指す教育改革の方向性も含め、地域企業や住民（親や子）、教員等、改革を推進する関係者への広報と理解深化、協力意識の醸成が不可欠**である。

【産業界から教育現場・人材育成への期待】

- 地域産業・地元企業への理解促進
  （地域で学び、働き、生活することの魅力、郷土の歴史・文化への理解を通じた地域への愛着・誇り・シビックプライドの醸成）
- 変化に対応できる非認知能力、基礎的資質・能力を習得する基盤づくり
  （主体性、課題発見や解決力、コミュニケーション能力、他者と協働する力、折れない姿勢・挑戦心等）
- お金の流れや経済活動の仕組みを理解し、意思決定を行える素養の育成
- 産業界から需要の高い生産技術者・現場オペレーター育成のための理系教育の充実　－等

【教育現場・社会から産業界に対する期待】

- リアルな地域・産業課題、現場の声やデータ等、ＰＢＬや探究学習への問い等の提供
- 企業経営者、専門人材や技術者等の継続的な学校参画・技術指導、人材育成資金提供
- 地域の産学官コンソーシアムや学校運営への参画、外部評価への協力　－等

商工会議所 …「商工会議所法」に基づく特殊認可法人　※日本商工会議所：調整機関
全国 516 商工会議所（会員 124 万者）、事業者に加えて、教育機関、医療機関、ＮＰＯ等もメンバーとする「地域総合経済団体」。商工会議所法上の「事業」に「技術や技能の普及、（日商簿記等）検定の実施」が明記されており、地域・産業人材育成は重要なミッション。

２．次期学習指導要領に盛り込むべき視点

（１）ＡＩ時代に必要な「人間の強み」を育み、「生きる力」を高める教育への転換

① 地域社会や企業による「リアルな課題・問い」の提供

- 「好き」や「得意な分野」を育み、生徒自身が自ら「問い」を立て課題を設定できる体験を重ねていくためには、教育現場だけに頼るのではなく、地域全体で支援する視点が不可欠である。
- 現在、多くの生徒が地域で「生活する」「働く」ことをイメージできずにいる。地域や企業等、産業界側から「リアルな課題や弱みも含めた、ありのままの経済社会の状況」を生徒に提示し、生徒自らが「問い」を立てられる環境整備、地域の産学連携・協働体制の構築が必要である。

② ＡＩで拡張された「知」をコントロールする「徳と体」、および実地体験の重要性

- AI（人工知能）は、全人教育「知・徳・体」の「知」の領域の拡張を支援する機能である。情報処理や定型的な作業、アイデアの提示等はAIに代替可能であるが、目的を定め、意思決定する役割は人間に残る。AIの提供する情報を自ら考え、判断し、新たな価値を生み出していく力が必要である。AIの進化は急速であり、AIを正しく使いこなすとともに、AI技術の悪用から身を守る力も必要となる。
- 豊かな社会を創るためには、「体」（リアルな身体感覚）を土台として、「徳」（人間性・倫理観・感性）を羅針盤に、「知」（AIから得られた情報等も含めた知識・技能・思考・表現・判断）を自らマネジメントできるようにしていくことが、AI時代の「生きる力」の基盤となる。
- デジタル空間の中だけで完結させず、製造、農林水産業、福祉等の現場での実習や、工作機械やロボットの操作、自然や実物に触れる「身体的な実感」等、自らの手や体を使い試行錯誤して、経験を積む機会を産業界から積極的に提供していくことも重要である。例えば、自らの試作品を実店舗やテストマーケティングに出し、買われた成功の理由だけでなく、買われなかった理由等にも触れることで、生徒が失敗を受け入れて改善し、再挑戦する意識を育む泥臭いリアルな経験とフィードバックの機会を充実していくことが重要である。
- 小学校の「情報の領域」や中学校の「情報・技術科」にて、情報活用能力を集中的に育成することは子供自身が探究的に調べ、考え、表現する活動の一層の展開に寄与する。審議まとめで示された方向性は、国語や算数等の学力を犠牲にせず、むしろ高める方向で作用することが期待できる。
- 今後は、国語・算数・社会といった教科との役割分担の明確化を図るとともに、実際に新設する教科等で育成する情報活用能力が、各教科の豊かな学びに資するよう具体的な設計を進められたい。

（２）経済を理解する力と素養を育み、「自ら価値を生み出して稼ぐ力」の強化

① 「経済を回すために利益を出す仕組み」は、社会生活や経済活動を学ぶ上で重要

- 実際にモノを売る、サービスを提供する実践型の課題研究や探究学習等において、「利益を出してはいけない」との考え方に依拠し、原価のみでの提供・販売、寄付・ボランティアにより、利益ゼロを目指すケースがある。利益に制約があるからこそ社会課題解決や純粋な学術研究に特化した探究が可能との考え方は理解するが、「利益を出してはいけない」考えは、現実の生活やビジネスでの行動様式とは異なる。「非営利」との言葉があるが、事業で得た利益を出資者や会員等の構成員に分配しないことを基本的に意味し、利益を出すこと自体を禁じるものではない。所得を得ない生活や利益のないビジネスは持続的ではない。
- 課題研究や探究学習等で得られた利益の取扱いについて、次なる探究学習や設備拡充資金への再投資等で活用する場合は問題ない等、利益の取扱い基準や根拠を、国から教育委員会等の学校設置者に示すべきである。
- お金をどう管理して現在と将来の生活に活かしていくか、或いは、企業がどう資金を調達して次の事業につなげるのか等、「経済を回すために利益を出す仕組み」は、実際の社会生活や経済活動を学ぶ上の基礎である。「金融経済教育」と「簿記・会計教育」の更なる充実が極めて重要である。
- 学校教育では、企業は、単なる「モノを売り買いする場所」ではなく、「リスクを取って、利益・利潤を追求し、社会に変革を起こす存在」とされている。「自ら起業し新たな価値を生み出して稼ぐ」意識の醸成に向け、起業家精神教育（アントレプレナーシップ）の更なる充実が必要である。

② 幅広い教科での「金融経済教育」の拡充と、会計教育における「簿記」の重要性

- 国民一人ひとりが経済的に自立し、豊かな生活を送るためには、金融リテラシーの向上が重要である。日本成長戦略においても「資産形成・管理の重要性が高まる中、次期要領において金融経済教育の記載の充実を図る」ことが、政府方針として明記されており、特に、物価や賃金が動く経済下においては、名目上の金額だけでなく、実質的な価値を理解する力が求められる。
- 「金融経済教育」を家庭科だけでなく、誰もが学び、試験科目となる「数学」に複利計算の考え方を取り入れる等、幅広い教科にて、「長期・積立・分散投資」や「インフレ時の資産管理」等への理解を深められるよう、要領や解説での更なる「金融経済教育」の拡充と具体化が必要である。J-FLEC（金融経済教育推進機構）認定アドバイザー等の専門家の活用促進が効果的である。
- 借方・貸方、フローとストックを理解し、行動できる人材こそが政府の目指す「稼ぐ力」を担う基盤となる。不確実な社会で新たな価値を創造するマネジメント能力や起業家精神の育成等に向けて、社会科の「公民」、「公共」に「会計情報の活用」が盛り込まれているが、会計を活用するためには、「簿記」の理解が不可欠であるため、「簿記」の重要性に関する記載の充実を図られたい。会計活用の基礎となる簿記の習得には、英検や漢検のように学校教育での簿記検定の取得促進が有効である。こうした観点からも、次期要領において、履修制度が弾力化されることを契機として、一部の先進的な高校で行われている簿記検定の必履修化や地元企業との連携を推進されたい。商工会議所としてもこうした取組みに協力してまいりたい。

（3）産業観、就労観、生活観の醸成に向けた、産学官連携の強化と教育支援人材・資金の確保

① 小学生から生徒が主体的な進路選択ができる環境の整備

- 多くの子供は地元で働き、生活するイメージがつかめていない。探究を通じた「学び」も小学校から中学、高校に進むに従い、「学び」が抽象化され、結果、都市部の大学等に進学し、ホワイトカラーを目指す雰囲気が醸成される。2040 年の就業ミスマッチ解消のため、ここを改革する必要がある。
- 地域で働く大人や企業が教育に積極的に関与することで、子供や若者の視野を広げ地元で「働く・暮らす・学ぶ」を連動させた具体的なイメージ（産業観・就労観・生活観）を持たせる必要がある。
- 探究学習を充実させ、「好き」を育み、「得意」を伸ばし、「どのような進路が現実的か」だけではなく、普段から「どのような進路に進みたいか」、「どんな生活をしたいか」等を意識させる、子供や若者の主体的な進路選択を後押しできる、産業観、就労観、生活観を醸成する環境整備が必要である。
- 特に、高校から大学・就職への一体改革の中で、高大（または社会）の接続を深め、進路指導力を強化させていくことが重要である。子供が早い段階から、地域で生活する、中小企業で働く魅力や価値を実感できるよう、産業界と学校が緊密に連携したキャリア教育・指導を強化すべきである。

② 新たな教育改革に現場が対応できる支援強化（ヒト、モノ、情報等の確保）

- 次期要領が目指す「自ら人生を舵取りでき、持続可能な社会の創り手を育む」目的は適切である。しかし、学校現場の対応だけでは限界がある。新たな教育改革に教育現場が対応できるように、高校教育改革交付金の創設や、産学官連携で探究をコーディネートできる外部人材の活用に係る予算の拡充等、教員等に係る負担の軽減が不可欠である。さらに、外部人材が学校現場に参画しやすいよう制度運用の緩和も必要である。
- 学校現場の取組みを進めるためには、行政の予算や外部のボランティア等の善意に頼る構造から脱却し、地域の民間資金が教育現場へ回る仕組みが不可欠である。地元企業が地域の教育活動支援や施設整備等に資金を提供できるよう、企業が地元産業人材育成の目的で「企業版ふるさと納税」を使えるようにする等、民間資金を活かす政策的支援・インセンティブの拡充も必要である。
- また、企業等と連携した「単位認定型の有償インターンシップ」が実施可能なことを、国から教育委員会等の学校設置者に示すべきである。

以　上